

- 震災から6年余りが経過、平成29年4月までに一部を除き帰還困難区域以外の全ての避難指示が解除され、避難地域の復興はスタートライン。
- 住民の帰還に向けた生活環境整備や生活再建、事業・生業の再生など今後の取組が極めて重要。
- 平成30年度予算に向けて、引き続き本県の復興・再生を国と一体となって着実に進めていくため、特に以下の点について訴えていく必要がある。

## 《 現状 ・ 課題 》

### ➤ 福島復興再生特別措置法関連

- 改正福島復興再生特別措置法公布・施行 (H29.5.19)
  - ・特定復興再生拠点区域の復興及び再生を推進するための計画制度創設
  - ・官民合同チームの体制強化
  - ・福島イノベーション・コースト構想の推進の法定化
  - ・風評払拭への対応
- 福島復興再生基本方針改定 (H29.6.30)

### ➤ 避難指示・被災者関連

- 避難指示解除の動き
  - ・H29.3.31 川俣町 (居住制限区域及び避難指示解除準備区域)
  - ・H29.3.31 浪江町 (居住制限区域及び避難指示解除準備区域)
  - ・H29.3.31 飯舘村 (居住制限区域及び避難指示解除準備区域)
  - ・H29.4.1 富岡町 (居住制限区域及び避難指示解除準備区域)
 ⇒ 双葉町、大熊町を除き帰還困難区域以外の避難指示が解除
- 避難者数の推移
  - ・164,865人 (H24.5) ⇒ 58,920人 (29.6)



### ➤ 風評・風化対策関連

- 「ふくしまGAPチャレンジ宣言」 (H29.5.15)
- 全国新酒鑑評会金賞受賞数  
5年連続日本一 (H29.5.18)



### ➤ 「福島イノベーション・コースト構想」関連

- 福島イノベーション・コースト構想シンポジウム開催 (H29.3.18)
- 廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟開所 (富岡町) (H29.4.20)
- [県]福島イノベーション・コースト構想推進本部会議設置 (H29.5.18)
- (一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構設立 (H29.7.25)
- [国]福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議開催 (H29.7.28)



### ➤ 復興祈念公園基本構想策定 (H29.7.14)

## 《 特に訴えるべき視点 》

### 1. 避難地域12市町村の生活環境整備

- ⇒ 「福島12市町村の将来像」の実現
- ⇒ 福島再生加速化交付金など必要な財源確保
- ⇒ 特定復興再生拠点区域の復興・再生
- ⇒ 避難者等の生活再建支援



### 2. 風評・風化対策の強化

- ⇒ 国を始めとした関係機関による風評・風化対策のさらなる推進
- ⇒ 県産農林水産物等の安全確保・風評対策の強化
- ⇒ 観光復興、教育旅行への支援

### 3. 福島イノベーション・コースト構想の推進

- ⇒ 推進体制基盤の整備
- ⇒ 拠点の整備等各プロジェクトの確実な推進
- ⇒ 浜通り地域等への産業集積の促進
- ⇒ 構想の未来を担う人材育成や研究活動への支援
- ⇒ 拠点を核とした周辺環境整備



### 4. 新産業の創出及び産業再生

- ⇒ 再生可能エネルギー先駆けの地及び「福島新エネ社会構想」の実現
- ⇒ 医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙産業の集積
- ⇒ 産業再生に向けた支援の継続

### 5. 復興に不可欠なインフラ等の環境整備

- ⇒ 常磐自動車道の4車線化、JR常磐線の早期全線復旧、国営追悼・祈念施設 (仮称) の早期事業化及び復興祈念公園への財政支援
- ⇒ 放射性物質対策の確実な実施
- ⇒ 中間貯蔵施設等への対応